

(用紙 A4)

道路工事施行承認申請書

新	更	変	(番 号)		
規	新	更	平成	年	月 日

(番 号)

平成 年 月 日

(道路管理者)

山 梨 県 知 事 殿

〒

住 所
氏 名担当者
TEL

道路法第24条の規定により、道路工事施行承認を申請します。

施 工 目 的					
施 工 場 所	路線名				歩道・車道・その他()
	場 所				
工 事 概 要	工 事 種 別			施 工 数 量	
工事の期間	平成 平成	年 年	月 月	日から 日まで	日間
施 工 方 法	直営・請負 工事費見込額： 施工業者 住 所 業者名 担当者 連絡先				
添 付 書 類	位置図、現況図、計画図、構造図、交通規制図、工事仕様書、公図(写し) 求積表、誓約書、同意書、現況写真、その他()				
備 考					

※記載していただいた個人情報、道路工事施行承認事務のために利用し、他に利用することはありません。

記載要領

1.

新	更	変
規	新	更

については、該当するものを○で囲み、更新、変更の場合には、従前の承認書の番号及び年月日を記載すること。
2. 申請者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属・氏名を記載すること。
3. 申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合または申請者本人であることが運転免許証等の提示により確認できる場合においては、押印を省略することができる。
4. 「工事概要」の欄には、「工事種別」として歩道切下げ・植樹帯移設等の内容を、「施工数量」として延長・面積等の施工規模を記入すること。
5. 「場所」の欄には、地番まで記載すること。施工箇所が2以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。
「歩道・車道・その他」については、該当するものを○で囲むこと。
6. 「工事の期間」の欄には、工事実施から完了までの期間を記載すること。
仮移設等を含む場合は復旧までの期間を含めて記載すること。
7. 「施工方法」欄の施工業者については、未定の場合にはその旨記載すること。
また、その時には工事着手までに報告すること。
8. 「添付書類」の欄には添付した書類に○を付し、その他必要な書類を添付した場合にはその書類名を（ ）内に記載すること。
 - (1) 位置図は1/50,000程度の平面図を指す。
 - (2) 現況図・計画図は、それぞれ現況及び完成後の平面図(1/1,000程度)及び縦横断図を指す。
 - (3) 誓約書は、施工後に施工箇所を道路管理者に引き継ぐ旨を約した書面を指す。
 - (4) 同意書とは、水路管理者、隣地所有者等の関係者の同意を証する書面を指す。
9. その他必要な事項については、「備考」欄に記載する。
例) 道路の現況、道路区域の変更の有無等
10. 変更の許可申請にあつては、関係する欄の下部に変更後のものを記載し、上部に変更前のものを（ ）書きすること。

道路占用許可申請(協議)書

新 規	更 新	変 更	(番 号)		
			平成	年	月 日

(番 号)

平成 年 月 日

(道路管理者)

山 梨 県 知 事 殿

〒

住 所
氏 名

担当者
TEL

道路法第32条(第35条)の規定により、許可を申請(協議)します。

占用の目的										
占用の場所	路線名							車道・歩道・その他		
	場 所									
占用物件	名 称			規 模			数 量			
占用の期間	平成 平成	年 年	月 月	日から 日まで	間	占用物件 の 構 造				
工事の期間	平成 平成	年 年	月 月	日から 日まで	間	工事实施 の 方 法				
道 路 の 復 旧 方 法						添付書類				
備 考										

※記載していただいた個人情報、道路占用許可事務のために利用し、他に利用することはありません。

記載要領

1. 「許可申請(協議)」、「第32条(第35条)」、「許可を申請(協議)」については、該当するものを○で囲むこと。
2.

新	更	変
規	新	更

については、該当するものを○で囲み、更新、変更の場合には、従前の許可書または回答書の番号及び年月日を記載すること。
3. 申請者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属・氏名を記載すること。
4. ~~申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合又は申請者の本人確認のため道路管理者が別に定める方法による場合においては、押印を省略することができる。~~
[山梨県においては、次の取扱いとする。]
申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合または申請者本人であることが運転免許証等の提示により確認できる場合においては、押印を省略することができる。
5. 「場所」の欄には、地番まで記載すること。場所が2以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。
6. 変更の許可申請にあつては、関係する欄の下部に変更後のものを記載し、上部に変更前のものを（ ）書きすること。
7. 「添付書類」の欄には、道路占用の場所、物件の構造等を明らかにした図面その他必要な書類を添付した場合に、その書類名を記載すること。
8. 事前対策物件※1に該当する占用物件については、連絡体制表を提出すること。

※1 事前対策物件

気象予報等の情報から強風等の気象現象によって生じる災害の発生が予測される場合に、工事用板囲、足場など倒壊、落下等に対する事前対策が必要であると認められる占用物件

水道・下水道・鉄道・ガス・電気・通信等工事計画書

(番 号)

平成 年 月 日

(道路管理者)

山 梨 県 知 事 殿

〒

住 氏 所 名

担当者

TEL

道路法第36条第1項の規定により、 工事の工事計画書を提出します。

工事の目的					
工 事 の	路線名				
予 定 場 所	場 所				
工事の概要	名	称	規	模	数
					量
工 事 の 予 定期間	平成	年	月	日から	間
	平成	年	月	日まで	
工事の方法	請負 直営 施工業者				
道 路 の 復 旧 方 法					
添 付 書 類					

※記載していただいた個人情報、水道・下水道・鉄道・ガス・電気・通信等工事計画事務のために利用し、他に利用することはありません。

記載要領

1. 本計画書は、工事を実施しようとする1月前までに提出すること。提出により道路管理者の同意が得られたものについては、別に「道路占用許可(協議)申請書」を提出し占用許可(同意)を受けなければならない。
2. 「 工事」については、水道・工業用水道・下水道・鉄道・ガス・電気・通信等該当する事業名を記載すること。
3. 申請者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属・氏名を記載すること。
4. 申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合または申請者本人であることが運転免許証等の提示により確認できる場合においては、押印を省略することができる。
5. 「場所」の欄には、地番まで記載すること。場所が2以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。
6. 「添付書類」の欄には、工事の場所、物件の構造等を明らかにした図面その他必要な書類を添付した場合に、その書類名を記載すること。

道 路 占 用 許 可 (同 意) 標 識			
許可年月日 許可(同意)番号	平成 年 月 日 付け 山梨県指令 第 号(第 号)		
占用の場所	路線名		
	場 所		
占 用 物 件	名称	規模	数量
占用の期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
占 用 者	住所 氏名		

注意事項

1. 材質は、プラスチック、金属、木板等長期の掲示に耐えるものを使用すること。

道路占用に係る道路の復旧工事完了届

(番 号)

平成 年 月 日

(道路管理者)

土木事務所長 殿

〒

住 所

氏 名

担当者

TEL

山梨県道路法施行条例第3条の規定により届け出ます。

許可 同意 番号	平成 年 月 日 付け			第 号
占用の場所	路線名			
	場 所			
工事の期間	平成 平成	年 年	月 月	日 着手 日 完成
舗装本復旧 内 容	舗 装 構 成			
	舗装数量	延 長		
		幅		
		面 積		
添 付 図 書	工事の記録写真、品質管理結果、出来形管理結果			
備 考				

※記載していただいた個人情報は、道路占用に係る道路の復旧工事完了事務のために利用し、他に利用することはありません。

記載要領

1. 届出者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属・氏名を記載すること。
2. 申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合または申請者本人であることが運転免許証等の提示により確認できる場合においては、押印を省略することができる。
3. 道路の構造に対し影響が少ない軽易な工事については、提出は不要である。

例）個人施工の出入口のための歩道の切下げや床版工事、マンホール蓋周辺の修繕工事、事故破損による電柱の建替え工事等

道路継続占用許可申請(協議)書

(番 号)

平成 年 月 日

(道路管理者)

山 梨 県 知 事 殿

〒

住 所
氏 名
担当者
TEL

道路法第32条(第35条)の規定により、平成 年 月 日付け山梨県指令
第 号で許可(同意)のあった次の物件については、平成 年 月 日まで継続
したく許可を申請(協議)します。

占用の目的			
占用の場所	路線名		
	場 所		
占 用 物 件	名 称	規 模	数 量
現占用期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
添 付 書 類			
備 考			
占用物件 の安全性	☐ 安全性を確認しました。 (※占用物件の安全性に問題がないことを確認した場合は、チェックボックスにチェックを入れ、「(別紙) 占用許可物件の安全性について」の様式を添付してください。)		

※記載していただいた個人情報は、道路継続占用許可事務のために利用し、他に利用することはありません。

記載要領

1. 「許可申請(協議)」、「第32条(第35条)」、「許可を申請(協議)」については、該当するものを○で囲むこと。
2. 申請者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属・氏名を記載すること。
3. 申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合または申請者本人であることが運転免許証等の提示により確認できる場合においては、押印を省略することができる。
4. 「場所」の欄には、地番まで記載すること。場所が2以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。
5. 「添付書類」の欄には、道路占用の場所、物件の構造等を明らかにした図面その他必要な書類を添付した場合に、その書類名を記載すること。
6. 事前対策物件※1に該当する占用物件については、連絡体制表を提出すること。

※1 事前対策物件

気象予報等の情報から強風等の気象現象によって生じる災害の発生が予測される場合に、工事中板囲、足場など倒壊、落下等に対する事前対策が必要であると認められる占用物件

道路占用権譲渡許可申請書

(番 号)

平成 年 月 日

(道路管理者)

山 梨 県 知 事 殿

譲渡人 住所 氏名 担当者 TEL
 〒
 譲受人 住所 氏名 担当者 TEL
 〒

次のとおり道路占用権を譲渡したいので申請します。

占用の目的			
占用の場所	路線名		
	場 所		
占用物件	名 称	規 模	数 量
占用期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
許可年月日 及び 許可番号	平成 年 月 日 付け 山梨県指令 第 号		
譲渡年月日	平成 年 月 日 予定		
譲渡理由			

※記載していただいた個人情報は、道路占用権譲渡許可事務のために利用し、他に利用することはありません。

記載要領

1. 申請者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属・氏名を記載すること。
2. 申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合または申請者本人であることが運転免許証等の提示により確認できる場合においては、押印を省略することができる。
3. 「場所」の欄には、地番まで記載すること。場所が2以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。

道路占用権承継届出書

(番 号)

平成 年 月 日

(道路管理者)

山 梨 県 知 事 殿

〒
承継人 住 所
氏 名
担当者
TEL

次のとおり道路占用権を承継したので届け出ます。

占用の目的			
占用の場所	路線名		
	場 所		
占 用 物 件	名 称	規 模	数 量
占 用 期 間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
許可年月日 及び 許可番号	平成 年 月 日 付け 山梨県指令 第 号		
前 占 用 者 住 所 氏 名			
承継年月日	平成 年 月 日		
承 継 理 由			

※記載していただいた個人情報、道路占用権承継事務のために利用し、他に利用することはありません。

記載要領

1. 届出者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属・氏名を記載すること。
2. 申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合または申請者本人であることが運転免許証等の提示により確認できる場合においては、押印を省略することができる。
3. 「場所」の欄には、地番まで記載すること。場所が2以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。

道路占用廃止届出書

(番 号)

平成 年 月 日

(道路管理者)

山 梨 県 知 事 殿

〒

住 氏 所 名

担当者
TEL

次のとおり道路占用を廃止したので届け出ます。

占用の目的			
占用の場所	路線名		
	場 所		
占 用 物 件	名 称	規 模	数 量
占 用 期 間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
許可年月日 及び 許可番号	平成 年 月 日 付け 山梨県指令 第 号		
廃止年月日	平成 年 月 日		
廃 止 理 由			

※記載していただいた個人情報は、道路占用廃止事務のために利用し、他に利用することはありません。

記載要領

1. 届出者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属・氏名を記載すること。
2. 申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合または申請者本人であることが運転免許証等の提示により確認できる場合においては、押印を省略することができる。
3. 「場所」の欄には、地番まで記載すること。場所が2以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。

道路予定区域形質変更等許可申請(協議)書

新 規	更 新	変 更	(番 号)		
		平成	年	月	日

(番 号)

平成 年 月 日

(道路管理者)

山 梨 県 知 事 殿

〒

住 所
氏 名担当者
TEL

道路法第91条第2項の規定により、許可を申請(協議)します。

工事の目的										
工事の場所	路線名						車道・歩道・その他			
	場 所									
工 事 物 件	名 称			規 模			数 量			
占 用 の 予 定期 間	平成 平成	年 年	月 月	日から 日まで	間	工事物件 の 構 造				
工事の期間	平成 平成	年 年	月 月	日から 日まで	間	工事実施 の 方 法				
道 路 の 復 旧 方 法						添付書類				
備 考										

※記載していただいた個人情報は、道路予定区域形質変更等許可事務のために利用し、他に利用することはありません。

記載要領

1. 「許可申請(協議)」、「許可を申請(協議)」については、該当するものを○で囲むこと。
2.

新	更	変
規	新	更

については、該当するものを○で囲み、更新、変更の場合には、従前の許可書または回答書の番号及び年月日を記載すること。
3. 申請者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属・氏名を記載すること。
4. 申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合または申請者本人であることが運転免許証等の提示により確認できる場合においては、押印を省略することができる。
5. 「場所」の欄には、地番まで記載すること。場所が2以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。
6. 変更の許可申請にあつては、関係する欄の下部に変更後のものを記載し、上部に変更前のものを（ ）書きすること。
7. 「添付書類」の欄には、工事の場所、物件の構造等を明らかにした図面その他必要な書類を添付した場合に、その書類名を記載すること。